




# 第4章 施策の展開

## 第1節 新たな視点・ポイントによる横断的施策

本計画においては、新たな視点・ポイントによって、特に注力する横断的施策として、①デジタル技術を活用した資源循環の促進②プラスチック対策の推進③適応力のある(レジリエントな)廃棄物処理体制の構築に取り組みます。

(本節は、施策体系に基づく施策全体から、関連部分を抽出してとりまとめています。)

<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">   <b>デジタル技術を活用した資源循環の促進</b> </div> <div style="text-align: center;">   <b>プラスチック対策の推進</b> </div> <div style="text-align: center;">   <b>適応力のある廃棄物処理体制の構築</b> </div> </div>	
領域	施策の柱(主なもの)
1 資源循環サイクルを拡大させた社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 廃棄物の排出抑制・再利用の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチックごみの排出抑制の推進</li> <li>・事業系ごみの排出抑制の推進</li> <li>・産業廃棄物埋立税制度の活用</li> </ul> </li> <li>(2) 一般廃棄物の徹底的な資源循環                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・センサー等による廃棄物保管・回収の効率化</li> <li>・プラスチック回収体制の強化</li> </ul> </li> <li>(3) 産業廃棄物の徹底的な資源循環                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIロボット等の自動選別技術によるリサイクルの徹底</li> <li>・プラスチックリサイクル施設の整備促進</li> <li>・新製品・新素材に対応したリサイクル研究開発の推進</li> </ul> </li> <li>(4) リサイクル製品の使用促進による資源循環                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル製品登録制度の推進</li> </ul> </li> <li>(5) 低炭素社会への取組の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理施設のエネルギー拠点としての活用</li> </ul> </li> </ul>
2 適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 廃棄物適正処理・不法投棄対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子マニフェストによる廃棄物トレーサビリティの強化</li> <li>・不法投棄監視体制の強化</li> </ul> </li> <li>(2) 廃棄物処理施設の確保・維持管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理施設の設置・運営に係る厳正な審査・指導</li> <li>・公共関与による安定的な処理体制の確保</li> </ul> </li> <li>(3) 災害廃棄物対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理体制の強化</li> </ul> </li> <li>(4) 海ごみ対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋プラスチックごみの環境汚染対策</li> </ul> </li> <li>(5) 生活排水対策(し尿等)の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道・浄化槽の整備推進</li> <li>・浄化槽の適正な管理の推進</li> </ul> </li> </ul>
3 資源循環サイクルの基盤となる人づくり・仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 環境意識の向上及び自主的行動の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習セミナー、講演会の開催</li> </ul> </li> <li>(2) 資源循環産業の育成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良な産業廃棄物処理業者の育成</li> <li>・廃棄物処理に関するビッグデータの活用</li> </ul> </li> </ul>

## 1 デジタル技術を活用した資源循環の促進

### 《目指す姿（5年後）》

- AI/IoTなどの革新的な技術が廃棄物処理・リサイクル分野で活用されることにより、リサイクル率の向上や廃棄物処理体制の強化など資源循環サイクルが拡大されています。
- 埋立や焼却される混合状態の廃棄物について、AIや光学センサーなどデジタル技術を用いた施設で選別処理されることによって、再生利用が進んでいます。
- 電子マニフェストが排出事業者、処理事業者双方において使用されることで広く普及し、トレーサビリティが強化されています。
- ドローンなどが活用され、適正処理の監視指導體制が強化されています。
- 廃棄物の保管・回収がセンサーや通信技術を活用することで、安全性が向上し効率化されています。
- 資源循環に関するビッグデータが事業者や行政の間で活用されはじめています。

### 《現状と課題》

- AI/IoTなどの革新的な技術を様々な分野に展開し、これまでにないビジネスモデルや新たなサービスを通じて、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという考え方のもと、DX（デジタルトランスフォーメーション）<sup>28</sup>の取組が全国的に進められています。
- こうしたデジタル化の進展は、社会活動・経済活動に大きな影響を及ぼすことが想定される中、資源循環分野においても、リサイクル率の向上や適正処理体制の強化に向けた課題を解決する可能性を大いに有していることから、国において、循環経済への移行の鍵と位置づけられており、今後、地域においても、長期的な視点でデジタル技術を取り込んでいくことが必要です。
- 現在、焼却や埋立処分されている混合廃棄物を、再生利用にシフトしていくため、AIなどを使った自動選別技術が開発され、他県で先行的な導入事例がでており、今後、県内への普及が期待されています。
- また、これまで、廃棄物の排出から収集運搬、処分に至るまでの過程を電子情報で管理する電子マニフェストの普及を進めてきましたが、導入準備の労力や入力の手間など、システムに対する理解が進んでいないことから、その普及率は、50%程度にとどまっています。
- 資源循環サイクルの拡大に向けて、国が資源循環に関する情報プラットフォームの構築をスタートするなど、排出者や処理業者、行政など多様な主体が、デジタルから生まれる新しい技術や製品、サービスの開発に取り組んでおり、これらの成果を積極的に取り入れながら、段階的に地域全体へ普及拡大を図ることが必要です。

28 DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用して、生活に関わるあらゆる分野（仕事、暮らし、地域社会、行政）において、ビジネスモデル、オペレーション、組織、文化などのあり方に変革を起こすこと。

## 《取組の方向》

- AI/IoTなどのデジタル技術の進展に対応し、廃棄物に関しても、再生利用が困難な廃棄物のリサイクル施設の整備や、廃棄物のトレーサビリティの強化等にデジタル技術を積極的に活用し、資源循環サイクルの拡大を推進します。

## 《具体的な施策》

### (1) AIロボット等の自動選別技術によるリサイクルの徹底

分別が困難なことから埋立や焼却されているがれき類等の混合廃棄物について、AIや光学センサーなどのデジタル技術を活用した自動選別機能の導入を促進することにより、徹底したリサイクルを進めます。

### (2) 電子マニフェストによる廃棄物トレーサビリティの強化

産業廃棄物の排出から収集運搬、処分に至るまでの過程を電子情報で管理する電子マニフェストについて、利便性に優れたインターネット上のアプリケーション利用サービス(ASP<sup>29</sup>)等を活用した普及拡大に取り組み、トレーサビリティの強化を推進します。

また、不法投棄や最終処分場の監視等にドローンを活用し、監視の強化、効率化を図ります。

### (3) センサー・通信技術による廃棄物保管・回収の効率化

ごみの保管や収集について、センサーなどのデジタル技術を活用し、飛散・流出防止や収集の効率化を図ります。

### (4) 廃棄物処理に関するビッグデータの活用

廃棄物に関する静脈部分のみでなく、素材生産や製造・流通に関する動脈部分とも、資源循環に有用な情報をやりとりするプラットフォームの構築など、新たなデジタル技術の開発状況に応じて、その普及を図り、廃棄物の排出抑制などに活用します。

#### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
AIロボットやドローン等のデジタル技術を活用して資源循環分野の課題解決に取り組んでいるプロジェクト数	— (H30)	10件 (R 7)
電子マニフェスト普及率	51.5% (H30)	80% (R 7)

29 ASP：アプリケーションサービスプロバイダ(システムとユーザーをつなぐWebサービス)

## 2 プラスチック対策の推進

### 《目指す姿（5年後）》

- 再生利用ができないプラスチックの使用を極力削減しつつ、最新技術により再生利用が推進されており、また、代替資源に置き換えられていることで、総合的なプラスチック対策が進んでいます。
- 市町の分別回収や、事業者による店頭回収が拡大するなど、多様な回収方法が提供されることで、家庭から排出されるプラスチックがリサイクルしやすい環境が整っています。
- 光学センサー等により、プラスチック選別の精度が向上されることで、プラスチックの再生利用が進んでいます。
- プラスチックの再生利用用途として、原材料に加えて、燃料化を含めた多様なリサイクルが着実に進んでおり、やむを得ず焼却する場合においても、熱回収が行われています。
- 海洋プラスチックごみの新たな流出がゼロになる仕組みの構築に向けた取組や海洋生分解性素材等の代替素材の開発が進められています。

### 《現状と課題》

- 地球規模での資源・廃棄物制約や海洋プラスチック問題が深刻化する中、世界全体の取組として、プラスチック廃棄物のリデュース、リユース、徹底回収、リサイクル、熱回収、適正処理等を行うためのプラスチック資源循環体制を早期に構築するとともに、海洋プラスチックごみによる汚染の防止を、実効的に進めること求められています。
- 我が国は、人口一人当たりのワンウェイ（使い捨て）の容器包装廃棄量がアメリカに次いで世界で2番目に多く、ワンウェイ容器包装等の削減（リデュース）、リユース容器等の利用が十分に進んでいません。また、近年の国際的な廃棄物の輸入禁止措置により、使用済プラスチックが国内に滞留することが懸念されています。
- このため、国は、2019年5月に、「プラスチック資源循環戦略」を策定し、再生不可能な資源への依存度を減らし、再生可能資源に置き換えるとともに、経済性及び技術的可能性を考慮しつつ、使用された資源を徹底的に回収し、何度も循環利用するための取組を強化しています。
- 日常生活から排出されるプラスチックについては、市町での分別回収と事業者による自主回収を一体的に推進し、最新技術で効率的に選別・リサイクルする体制を確保することなどが求められています。
- また、事業活動から排出される廃棄物の中で、廃プラスチック類は、容量ベースで見ると、最も多く埋立処分されています。その多くは混合状態であることから、選別したうえで、その性状に応じて、原材料のほか、燃料としての利用を含めた再生利用を進めることが必要です。
- 海洋プラスチックごみについては、流出の一因とされる、ポイ捨てや空き容器回収box・ごみステーションなどからの流出防止対策が十分ではありません。また、市町での分別回収に加え、店頭回収など事業者による自主回収が進んでいますが、連携や効率化の余地があります。

## 《取組の方向》

- 国内外で急速に進むプラスチック資源循環に対する取組を踏まえ、廃プラスチックの回収体制の強化やリサイクル施設の整備を促進するなど、エネルギー利用を含めた再生利用を推進し、プラスチック対策の強化に取り組みます。

## 《具体的な施策》

### (1) プラスチックごみの排出抑制の推進

ワンウェイプラスチック製品について、使用の削減や、素材の代替が可能なものは、再生可能資源への代替を促進します。

### (2) プラスチック回収体制の強化

日常生活から排出されるプラスチックについて、市町による分別回収の徹底や事業者による店頭回収の拡大など、多様な主体による回収を推進するとともに、一体的で効率的な選別・リサイクルシステムの確立を図ります。

### (3) プラスチックリサイクル施設の整備促進

混合状態の廃プラスチックを自動選別し、原材料のほか、化石燃料の代替燃料に再生する施設等、プラスチックリサイクル施設の整備を支援し、エネルギー利用を含めた再生利用を促進するとともに、製造業を中心として、プラスチック由来の再生資源の利用拡大を進めます。

### (4) 海洋プラスチックごみの環境汚染対策

ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、プラスチック製品の紙等の既存代替材への転換や、海洋生分解性プラスチック<sup>30</sup>等の開発・普及を、企業等と連携して進めます。

流出原因を把握するための調査を行い、その結果を踏まえて、自動販売機横の空容器回収ボックスやごみステーションなどからの流出防止策等について検討します。

プラスチックごみの新たな流出がゼロになる仕組みの構築に向けた取組を進めます。

#### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
廃プラスチック類の再生利用率(産業廃棄物)	64.3% (H30)	76.4% (R 7)
3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物量	8.4t (R 1)	7.9t (R 7)

30 海洋生分解性プラスチック：ある一定の条件の下で微生物などの働きによって分解し、最終的には二酸化炭素と水にまで変化する性質を持つもののうち、海洋中で生分解するプラスチック。



### 3 適応力のある〔レジリエントな〕廃棄物処理体制の構築

#### 《目指す姿（5年後）》

- 全国的な大規模災害の頻発化や、新製品・新素材の普及など変化する社会情勢に適応できる廃棄物処理体制が構築されています。
- 市町や業界団体との連携体制が確立されるとともに、県・市町による研修・訓練の開催や、災害廃棄物処理計画・初動マニュアル<sup>31</sup>の策定・見直しにより、災害対応力が向上しています。
- 災害廃棄物が早期に処理され、復旧・復興が滞らないようにするため、必要な処理先が県内又は近隣県で確保されています。
- 廃棄物焼却施設には、熱回収施設が整備されており、地域のエネルギー拠点として、発電等により廃棄物のエネルギー利用が行われています。
- 廃棄量の増加が予測されている太陽光発電設備や、リチウムイオン電池等の新製品・新素材に関し、リユースの仕組みづくりやリサイクル技術の開発が進められています。

#### 《現状と課題》

- 近年、東日本大震災や関東・東北豪雨、熊本地震など、全国的に大規模災害が頻発しており、本県においても、平成30年7月豪雨災害により、県民の生命・財産に甚大な被害が発生しています。
- 大規模災害では、土砂まじりがれきや家屋解体廃棄物などの災害廃棄物が大量に発生し、災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態を回避することが重要です。
- 本県では、平成30年7月豪雨災害による災害廃棄物の処理は概ね完了し、災害廃棄物処理計画は県及び全ての市町で策定されましたが、仮置き場の迅速な設置など、この災害で生じた課題を教訓として、今後の災害に備えた災害廃棄物処理体制の強化が必要です。
- また、地球温暖化対策を進めるため、太陽光パネルやリチウムイオン電池等の新製品・新素材が急激に普及する中で、将来的に、これらが、廃棄物として、大量に発生することが予測されることから、廃棄による環境負荷を低減するため、リユース体制の構築やリサイクル技術の高度化を進めることが必要です。

#### 《取組の方向》

- 頻発化する大規模災害による災害廃棄物の発生、新製品・新素材の普及に伴うリサイクル困難物など、廃棄物処理・リサイクルを取り巻く社会情勢の変化に適応するため、災害廃棄物処理体制の強化、廃棄物処理施設のエネルギー拠点としての活用、新製品・新素材に対応したリサイクル技術の開発支援等に取り組みます。

31 初動マニュアル：災害廃棄物処理計画を補完するものとして、災害廃棄物の処理主体である市町の対応を中心に、発災直後から機能する体制やルールづくりなどを定めたマニュアル。発災後概ね2週間以内に対応すべき初動に関する事項を対象としている。

## 《具体的な施策》

### (1) 災害廃棄物処理体制の強化

災害廃棄物処理体制について、県が策定した初動マニュアルをもとに、市町における初動マニュアルの策定を支援するとともに、市町や業界団体等と協力して、初動時における役割分担の明確化や、市町単位での災害時協力協定の締結を進めるなど、連携体制の確立に取り組みます。

災害廃棄物処理に関する知識やノウハウが承継されるように、平成30年7月豪雨災害の経験や全国的な事例を踏まえ、仮置き場の設置など、テーマ設定型の研修や訓練を計画的に実施するとともに、市町単位での実践的な研修・訓練を支援します。

大規模災害に備えて、産業廃棄物処理施設を活用した県内の処理業者の育成を進めるとともに、国や近隣県と連携しながら、処理先情報の共有やルール化を進めるなど、広域的な処理の仕組みづくりを進めます。

### (2) 廃棄物処理施設のエネルギー拠点としての活用

市町のごみ焼却施設が、地域のエネルギー拠点となるよう、廃棄物発電や熱供給システムなどのエネルギー回収設備の導入を支援します。

### (3) 新製品・新素材の普及に対応したリサイクル技術研究開発の推進

太陽光パネルやリチウムイオン電池等の新製品・新素材について、多量に廃棄される時期を見据えながら、関係者によるリユースの仕組みづくりを進めるとともに、リサイクルに関する技術開発を支援することにより、県内事業者によるリサイクルシステムの構築に取り組みます。

#### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
市町における災害廃棄物初動マニュアルの策定	12 (R 1)	23 (R 3) *

※ R 4以降も、全市町が参加する研修・訓練等を通じて、マニュアルの継続的な見直しを実施

## ■ 第2節 施策体系

### 領域1 資源循環サイクルを拡大させた社会づくり



<p>目指す姿 (10年後)</p>	<p>天然資源が無駄なく活用されるといった資源循環サイクルを拡大させた社会づくりを行うことで、環境負荷が少なく、持続可能な生活環境になっています。</p>
<p>目指す姿 (5年後)</p>	<p>製造段階では、できる限りリサイクル製品が原材料として使用され、統計データの活用やリサイクル技術の共有等により、生産段階の効率化による廃棄物の排出抑制が行われています。建設現場においても、リサイクル製品が積極的に利用されています。</p> <p>ごみの組成分析を実施する市町が拡大されていることで、県民及び食品提供者双方の「もったいない」という意識が醸成され、ごみとして捨てられる食品ロスが削減されていることを、確認できています。</p> <p>再生利用ができないプラスチックの使用を極力削減しつつ、最新技術により再生利用が推進されており、また、代替資源に置き換えられていることで、総合的なプラスチック対策が進んでいます。</p> <p>市町の分別回収や、事業者による店頭回収が拡大するなど、多様な回収方法が提供されることで、家庭から排出されるプラスチックがリサイクルしやすい環境が整っています。</p> <p>廃棄物の保管・回収においてセンサーや通信技術を活用することで、安全性が向上し効率化されています。</p> <p>焼却灰の再生利用が進み、最終処分量が削減されています。</p> <p>混合状態のがれき類について、デジタル技術を用いた施設で選別処理されることによって、再生利用が進んでいます。</p> <p>光学センサー等により、プラスチック選別の精度が向上することで、プラスチックの再生利用が進んでいます。</p> <p>廃棄量の増加が予測されている太陽光発電設備や、リチウムイオン電池等の新製品・新素材に関し、リユースの仕組みづくりやリサイクル技術の開発が進められています。</p> <p>リサイクル製品が積極的に公共工事等で活用されることで、廃棄物の処理量の増加に伴い、リサイクル製品が増加した場合においても、需要と供給のバランスが保たれています。</p> <p>リサイクル製品が「量から質へ」転換し、付加価値を向上させるなどして、リサイクル製品の販路が拡大されています。</p> <p>廃棄物焼却施設には、熱回収施設が整備されており、地域のエネルギー拠点として、発電等により廃棄物のエネルギー利用が行われています。</p> <p>プラスチックの再生利用用途として、原材料に加えて、燃料化を含めた多様なリサイクルが着実に進んでおり、やむを得ず焼却する場合においても、熱回収が行われています。</p>



## 1 廃棄物の排出抑制・再使用の推進

### 《目指す姿（5年後）》

- 製造段階では、できる限りリサイクル製品が原材料として使用され、統計データの活用やリサイクル技術の共有等により、生産段階の効率化による廃棄物の排出抑制が行われています。建設現場においても、リサイクル製品が積極的に利用されています。
- 組成分析を実施する市町が拡大されていることで、県民及び食品提供者双方の「もったいない」という意識が醸成され、ごみとして捨てられる食品ロスが削減されていることを、確認できています。
- 再生利用ができないプラスチックの使用を極力削減しつつ、最新技術により再生利用が推進されており、また、代替資源に置き換えられていることで、総合的なプラスチック対策が進んでいます。(再掲)

### 《現状と課題》

- 一般廃棄物の排出量は、事業系ごみが増加傾向であり、事業系ごみについては組成が十分に把握されていないことから、組成分析を実施する市町を拡大するとともに、食品ロスなどの排出抑制を進めることが課題となっています。
- 産業廃棄物の排出量は、経済情勢で変動するものの、生産工程の見直し等による安定的な排出抑制が課題となっています。
- 我が国は、人口一人当たりのワンウェイ(使い捨て)の容器包装廃棄量がアメリカに次いで世界で2番目に多く、ワンウェイ容器包装等の削減(リデュース)、リユース容器等の利用が十分に進んでいません。また、近年の国際的な廃棄物の輸入禁止措置により、使用済プラスチックが国内に滞留することが懸念されています。(再掲)
- このため、国は、2019年5月に、「プラスチック資源循環戦略」を策定し、再生不可能な資源への依存度を減らし、再生可能資源に置き換えるとともに、経済性及び技術的可能性を考慮しつつ、使用された資源を徹底的に回収し、何度も循環利用するための取組を強化しています。(再掲)

### 《取組の方向》

- 事業系ごみの減量化に向け、市町が実施する食品ロスをはじめとした事業系ごみの実態把握や、事業者の3Rに対する意識向上などを促進します。
- 事業者の意識の醸成や、排出事業者への補助制度による支援などにより、事業者の一層の排出抑制及び減量化を促していきます。

## 《具体的な施策》

### (1) 生活系ごみの減量化の推進

生活系ごみの減量化に当たっては、住民が自らの生活様式を見直し、計画的な買物を心掛けるなど、「持続可能な消費<sup>32</sup>」の意識を持つとともに、ごみの排出を減らす取組を実践することが重要です。

今後も、レジ袋の使用抑制、マイバッグの持参、店頭回収の推進など、下表に示すようなごみ減量化の取組事例を、事業者、住民及び行政の各主体が率先して取り組むよう周知啓発し、実践するよう運動を展開していきます。

また、食品ロスの削減については、「持続可能な開発目標 (SDGs)」のターゲットのひとつとして社会の関心が高まっており、廃棄物削減の観点からも重要な課題です。国の推計によると、日本では平成29年度に、約612万トンの食品ロス(事業者から約328万トン、家庭から約284万トン)が発生したとされています。

生活系ごみの食品ロス削減については、必要な分だけ購入して食べ切る、外食するときでも食品ロスを減らすことを意識するといった呼びかけなど、消費者が「もったいない」という意識を持って取り組めるよう、市町、事業者と連携した広報啓発等を実施します。

表 4-1 ごみ排出抑制に係る取組事例

区分	取組事例
事業者	レジ袋の使用抑制・有料化, 過剰包装の抑制, 梱包の簡素化, 店頭回収の推進 等
住民	マイバッグ・マイボトル・マイカップの持参, 過剰包装を断る, 集団回収の実施, リターナブル容器 <sup>※1</sup> 等環境への負荷の少ないグリーン製品・サービスの選択, 生ごみ処理機等の利用, 不用品交換・他用途への活用, エコクッキング <sup>※2</sup> , 水切りの徹底, 計画的な買い物, リサイクルシステムのある商品を選ぶ 等
行政	マイバッグ運動, マイボトル・マイカップ持参の推進, 集団回収の推進, 環境教育・環境学習の推進, 資源回収推進団体の育成と支援, 生ごみ処理機購入補助 等

※1 リターナブル容器: 洗浄するだけで再利用できる容器のこと。

※2 エコクッキング: 食物やエネルギーを無駄にせず、水を汚さないよう工夫したり、ごみを減らしたりして、環境に配慮しながら料理をつくること。

### (2) 事業系ごみの減量化の推進

一般廃棄物の排出量の約4割を占める事業系ごみの排出抑制・減量化を進める上で、事業者自らが事業系ごみの処理責任を自覚し、ごみの排出を減らす取組を積極的に推進することが重要です。

市町が行う事業者への減量化指導や多量に排出する事業者への減量化計画の策定指導に対する助言のほか、業種に応じた3Rの方策について、業界団体等と連携した取組の強化を図ります。

特に、ごみ減量とリサイクル推進の基礎資料を得るための調査を実施する市町を支援することにより、事業系ごみ等の組成実態及び分別排出状況を把握し、施策に反映させることで、さらなる一般廃棄物の削減を推進します。

32 持続可能な消費: 国連が取り組んでいる最も重要な課題の1つで、1人1人が問題意識を持って行動することで、バランスを欠いてしまった現代の社会問題や環境問題を解決しようとするもの。過激な消費を抑え、世界中の全ての人たちが生活するために最低限必要なものを手に入れられるようになることを目的としている。

また、事業系ごみの食品ロス削減については、宴会時の食べ残しを減らす3010（さんまるいちまる）運動の呼びかけや小盛メニューなど、食べ切りに協力する店舗の登録制度の創設等事業者と連携した食品ロスの削減対策を実施する市町支援を実施します。

### （3）プラスチックごみの排出抑制の推進（再掲）

ワンウェイプラスチック製品について、使用の削減や、素材の代替が可能なものは、再生可能資源への代替を促進します。

### （4）2R（リデュース・リユース）の推進

リサイクルよりも優先順位の高い2Rの取組が更に進む社会経済システムの構築を進めるため、先進的な2Rの取組を収集して、県と市町で情報共有を図るとともに、イベント時等における使い捨て容器の削減などについて、市町と連携した普及啓発を行い、2Rの取組が進む社会を形成していきます。

### （5）産業廃棄物の排出抑制、減量化等の支援

循環型社会の実現のためには、まず、廃棄物の排出を抑制し、次に廃棄物の再使用といった循環的な利用を行うことが必要です。

このため、産業廃棄物を排出する事業者に対し、事業所内廃棄物の排出抑制や減量化に資する施設の整備を促進します。

### （6）多量排出事業者における減量化計画の策定指導

廃棄物処理法及び広島県生活環境の保全等に関する条例（平成15年広島県条例第35号）により減量化計画等の策定が義務付けられている多量排出事業者などに対し、実効性のある計画の策定や計画の着実な実施を指導します。また、多量排出事業者が提出した減量化計画書・実施状況報告書について、法で都道府県知事がインターネットの利用により公表することが規定されていることから、計画書・報告書の提出を通じて事業者の自主的な取組を促し、減量化を推進します。

### （7）産業廃棄物埋立税制度の活用

平成15年度に導入した産業廃棄物埋立税制度は、経済的手法による産業廃棄物の排出抑制及び減量化等を促進し、税収を活用して循環型社会の実現に向けた施策を図る上で重要な制度です。

産業廃棄物埋立税を活用し、廃棄物の3Rや適正処理など、循環型社会の形成に資する施策を推進します。また、税活用施策について、今後、更なる3Rの推進に向け、新たな施策展開の在り方について検討します。

#### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
多量排出事業者からの排出量 (500トン以上)	586万t (H30)	580万t (R7)
組成分析をしている市町数	1自治体 (R1)	14自治体 (R7)

## 2 一般廃棄物の徹底的な資源循環

### 《目指す姿（5年後）》

- 市町の分別回収や、事業者による店頭回収が拡大するなど、多様な回収方法が提供されることで、家庭から排出されるプラスチックがリサイクルしやすい環境が整っています。(再掲)
- 廃棄物回収がセンサーや通信技術を活用することで、安全性が向上し効率化されています。(再掲)
- 焼却灰の再生利用が進み、最終処分量が削減されています。

### 《現状と課題》

- 長期的には再生利用が進んできましたが、近年は横ばい傾向であり、改善の余地が小さくなっている状況にあります。
- 日常生活から排出されるプラスチックについては、市町での分別回収と事業者による自主回収を一体的に推進し、最新技術で効率的に選別・リサイクルする体制を確保することなどが求められています。(再掲)
- 埋立の約6割を占める焼却灰は、主なりサイクル先であるセメント原料化が進んでおらず、その利用拡大が課題となっています。

### 《取組の方向》

- 多様な回収方法を提供することにより、廃プラスチックの回収体制を強化します。
- 焼却灰のセメント原料化などについて、市町に対し、技術的助言を行うことによって、再生利用を進めます。

### 《具体的な施策》

#### (1) 分別排出の徹底の推進

ごみの分別を徹底し、再生利用できるものは資源として確実に循環させることにより、ごみの再生利用を進め、最終処分量を削減していきます。

このため、市町に対し、国が策定した「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針<sup>33</sup>（平成25年4月改訂）」に基づき、分別収集区分や処理方法等の一般廃棄物処理システムの適正化を図るよう技術的支援を行います。

また、住民の理解と協力が得られるよう、分別排出の徹底のための市町の取組を促進します。

#### (2) プラスチック回収体制の強化（再掲）

日常生活から排出されるプラスチックについて、市町による分別回収の徹底や事業者による店頭回収の拡大など、多様な主体による回収を推進するとともに、一体的で効率的な選別・リサイクルシステムの確立を図ります。

33 市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針：市町が廃棄物の減量その他その適正な処理を確保するための取組を円滑に実施できるよう、一般廃棄物の標準的な分別収集区分及び適正な循環的利用や適正処分の考え方を示したもの。



### (3) センサー・通信技術による廃棄物保管・回収の効率化（再掲）

ごみの保管や収集について、センサーなどのデジタル技術を活用し、飛散・流出防止や収集の効率化を図ります。

### (4) 焼却灰のリサイクル

市町の最終処分場における埋立の約6割を占める焼却灰の再生利用を進めることは、一般廃棄物の再生利用において重要です。

市町が実施する焼却灰のリサイクルについて、セメント原料化を含めて技術的助言を実施します。

### (5) 各種リサイクル法の推進

各種リサイクル法が円滑に施行されるよう住民に対し、関係機関と連携して、普及啓発を行います。また、各種法律によりリサイクルを進める上で課題となる点について、市町の要望等を踏まえながら、国への制度の見直しなどについて働き掛けを行います。

表 4-2 各種リサイクル法の概要

区 分	施行年月	法 の 概 要
容器包装リサイクル法	H12.4 (改正 H23.8)	市町村による分別収集（消費者による分別排出）及び分別収集された容器包装の事業者による再商品化という回収・リサイクルシステムが規定されています。
家電リサイクル法	H13.4 (改正 R2.4)	小売業者による回収及び回収された使用済み家電製品の製造業者等による再商品化などの回収・リサイクルシステムが規定されています。
食品リサイクル法	H13.5 (改正 R2.12)	食品の製造・加工・販売業者が取り組むべき事項（食品廃棄物の再資源化）が規定されています。
建設リサイクル法	H14.5 (改正 H28.6)	建設工事受注者による分別解体及びリサイクル、工事の発注者や元請業者などの契約手続などが規定されています。
自動車リサイクル法	H17.1 (改正 R2.4)	自動車の所有者によるリサイクル料金の負担、関連事業者による使用済自動車の引取り・引渡し、自動車メーカー等によるフロン類、エアバッグ類、シュレッターダストの引取り・再資源化等が規定されています。
小型家電リサイクル法	H25.4	国の認定を受けた認定事業者による再資源化事業（収集、運搬及び処分）など、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する制度が規定されています。

#### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
店頭回収量（プラスチック類）	561t (R 1)	720t (R 7)



### 3 産業廃棄物の徹底的な資源循環

#### 《目指す姿（5年後）》

- 混合状態のがれき類について、デジタル技術を用いた施設で選別処理されることによって、再生利用が進んでいます。
- 光学センサー等により、プラスチック選別の精度が向上されることで、プラスチックの再生利用が進んでいます。(再掲)
- 廃棄量の増加が予測されている太陽光発電設備や、リチウムイオン電池等の新製品・新素材に関し、リユースの仕組みづくりやリサイクル技術の開発が進められています。(再掲)

#### 《現状と課題》

- 長期的には再生利用が進んできましたが、近年は横ばい傾向であり、改善の余地が小さくなっている状況にあります。
- 現在、焼却や埋立処分されている混合廃棄物を、再生利用にシフトしていくため、AIなどを使った自動選別技術が開発され、他県で先行的な導入事例がでており、今後、県内への普及が期待されています。(再掲)
- 再生利用の減少要因であるがれき類については、再生利用率が全国平均を下回っており、再生利用が十分ではありません。
- 国際的な廃プラスチック類の輸入禁止措置により、廃棄物が国内へ滞留することが懸念されています。
- 事業活動から排出される廃棄物の中で、廃プラスチック類は、容量ベースで見ると、最も多く埋立処分されています。その多くは混合状態であることから、選別を進めることが必要です。(再掲)
- 地球温暖化対策を進めるため、太陽光パネルやリチウムイオン電池等の新製品・新素材が急激に普及する中で、将来的に、これらが、廃棄物として、大量に発生することが予測されることから、廃棄による環境負荷を低減するため、リユース体制の構築やリサイクル技術の高度化を進めることが必要です。(再掲)

#### 《取組の方向》

- 産業廃棄物埋立税を活用して、リサイクル施設の整備や、リサイクル技術に係る研究開発等を支援することで、リサイクルを促進します。
- 既存のリサイクルの取組を維持しつつ、デジタル技術を活用したリサイクル施設整備を支援することで、再生利用が困難な廃棄物のリサイクルを促進します。
- 新製品・新素材に対応したリサイクル技術の開発支援に取り組みます。

## 《具体的な施策》

### (1) リサイクル施設整備の促進

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムを、循環型社会への転換させるためには、廃棄物のリサイクルの取組を促進する必要があります。

このため、事業者が実施するリサイクル施設整備を支援し、資源循環の徹底に向けた取組を促進します。

### (2) AI ロボット等の自動選別技術によるリサイクルの徹底（再掲）

分別が困難なことから埋立や焼却されているがれき類等の混合廃棄物について、AIや光学センサーなどのデジタル技術を活用した自動選別機能の導入を促進することにより、徹底したリサイクルを進めます。

### (3) プラスチックリサイクル施設の整備促進（再掲）

混合状態の廃プラスチックを自動選別し、原材料のほか、化石燃料の代替燃料に再生する施設等、プラスチックリサイクル施設の整備を支援し、エネルギー利用を含めた再生利用を促進します。

### (4) リサイクル技術研究開発の促進

事業者が実施するリサイクル技術に係る研究開発、産業廃棄物処理業界や大学による産学連携の活動の支援を推進します。

また、今後、廃棄物のリサイクルに当たっては、製品と同一の性状のものを製造するなどの高度なりサイクル（水平りサイクル）技術の研究開発を促進します。

### (5) 新製品・新素材の普及に対応したリサイクル技術研究開発の推進（再掲）

太陽光パネルやリチウムイオン電池等の新製品・新素材について、多量に廃棄される時期を見据えながら、関係者によるリユースの仕組みづくりを進めるとともに、リサイクルに関する技術開発を支援することにより、県内事業者によるリサイクルシステムの構築に取り組みます。

## (6) 建設廃棄物のリサイクルの推進

コンクリート、アスファルトコンクリート等のがれき類の再生品について、公共工事で積極的に使用することによりリサイクルを先導し、着実なりサイクルの推進を図ります。

建設汚泥は、まず現場内での再生利用を第一に努め、現場内での再生利用が困難なものについては、当該現場外での再生利用が図られるよう指導することにより、最終処分量の縮減を図ります。

また、建築物の解体工事で発生したのがれき類や木くずなどの廃棄物については、リサイクルを容易にするため、分別解体又は現場条件に応じた分別の徹底を促進します。

## (7) 農業系廃棄物、下水汚泥のリサイクルの推進

### ○ 家畜排せつ物のリサイクルの推進

家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）、「広島県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画」及び「広島県資源循環型畜産確立基本方針」に基づき、家畜排せつ物処理施設の計画的な整備を推進するとともに、家畜排せつ物の適正な処理・利用に必要な畜産業者の技術力の向上、畜産部門と耕種部門が連携した堆肥等の流通・利用の促進を図ります。

また、地域の実情に詳しい市町、関係団体と構成する地域資源循環型畜産推進指導協議会の下、総合的な指導体制の充実を図ります。

### ○ 下水汚泥のリサイクルの推進

下水汚泥は、従来からセメントや堆肥などへの利用が行われていますが、近年、全国的に固形燃料化等による再生可能エネルギーとしての活用も進められています。

県内においても、また、広島県芦田川流域芦田川浄化センターで、平成28年度から下水汚泥固形燃料化施設を稼働しています。今後も、発生汚泥等のエネルギー利用を推進します。

### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
がれき類の再生利用率	90.2% (H30)	94.2% (R 7)
廃プラスチック類の再生利用率(再掲)	64.3% (H30)	76.4% (R 7)
AIロボットやドローン等のデジタル技術を活用して資源循環分野の課題解決に取り組んでいるプロジェクト数(再掲)	— (H30)	10件 (R 7)

## 4 リサイクル製品の利用促進による資源循環

### 《目指す姿（5年後）》

- リサイクル製品が積極的に公共工事等で活用されることで、廃棄物の処理量の増加に伴い、リサイクル製品が増加した場合においても、需要と供給のバランスが保たれています。
- リサイクル製品が「量から質へ」転換し、付加価値を向上させるなどして、リサイクル製品の販路が拡大されています。

### 《現状と課題》

- 公共工事の減少等により、建築工事で発生したコンクリートくず等を原料とするリサイクル製品の利用が進まなくなっています。
- リサイクルを一層促進するためには、新たな用途の開拓が必要となっています。

### 《取組の方向》

- 既存のリサイクル製品の用途拡大を促進します。
- リサイクル製品の新たな用途開拓に向けたリサイクル技術の研究開発を促進します。

### 《具体的な施策》

#### （1）リサイクル製品の利用促進

県内で排出した廃棄物などを使用したりサイクル製品の利用を促進するため、使用実績があり、所定の要件・基準に適合したりサイクル製品の登録を行い、県のホームページ等を通じて積極的な情報提供を行います。

#### （2）リサイクル技術研究開発の促進（再掲）

事業者が実施するリサイクル技術に係る研究開発，産業廃棄物処理業界や大学による産学連携の活動の支援を推進します。

また、今後、廃棄物のリサイクルに当たっては、製品と同一の性状のものを製造するなどの高度なりサイクル（水平リサイクル）技術の研究開発を促進します。

#### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
県の事業・事務における登録リサイクル製品の 使用実績（再生砕石）	69千m <sup>3</sup> (H27～R1平均)	76千m <sup>3</sup> (R7)

## 5 低炭素社会への取組の推進

### 《目指す姿（5年後）》

- 廃棄物焼却施設には、熱回収施設が整備されており、地域のエネルギー拠点として、発電等により廃棄物のエネルギー利用が行われています。（再掲）
- プラスチックの再生利用用途として、原材料に加えて、燃料化を含めた多様なリサイクルが着実に進んでおり、やむを得ず焼却する場合においても、熱回収が行われています。（再掲）

### 《現状と課題》

- 市町のごみ処理施設について、エネルギー回収機能を付加した施設として、計画的な整備が求められています。
- 一般廃棄物の処理は、約7割が焼却を占めており、排出抑制や再生利用を進めてもなお、焼却せざるを得ないものは、エネルギー利用を進める余地があります。
- プラスチックの性状に応じて、原材料のほか、燃料としての利用を含めた再生利用を進める必要があります。（再掲）

### 《取組の方向》

- 廃プラスチックのエネルギー利用を含めた再生利用を推進します。
- 廃棄物処理施設のエネルギー拠点としての活用に取り組みます。

### 《具体的な施策》

#### （1）ごみ焼却施設等における高効率発電の導入促進

市町のごみ焼却施設は、国の交付金を受けて整備されており、その新設又は増設にあたって交付金を受けるための要件として、ごみを焼却するだけでなく、発電等によりエネルギーを回収する施設を整備することが求められています。また、高効率の発電施設を整備する際は、交付率の上乗せが図られていますが、高効率の発電施設の整備のためにはそれ相応の規模の施設とする必要があります。

また、高効率の発電施設等は、地域のエネルギー拠点としての役割も期待されます。

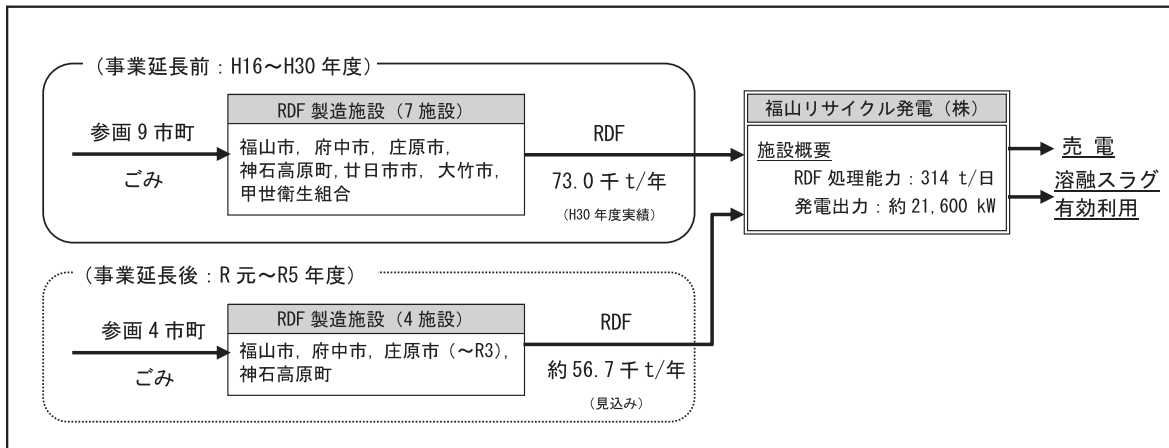
このため、施設の更新の際は、周辺市町と施設の集約化を図ることなどを検討し、ごみ処理の効率化を図るだけでなく、低炭素社会の実現に寄与する高効率の発電施設が整備されるよう、関係市町との調整や技術的支援を行います。



## (2) 福山リサイクル発電事業の推進

可燃ごみの広域処理とサーマルリサイクルを通じて、環境、資源、エネルギー対策を進めるために実施している福山リサイクル発電事業（RDF 発電・灰溶融）については、参画市町の意向を踏まえ、事業期間を令和元年度から5年間延長し、参画市町を9市町から4市町へ変更したところであり、引き続き、延長期間終了まで計画的な処理を推進します。

図 4-1 福山リサイクル発電事業の概要



## (3) 廃棄物処理施設のエネルギー拠点としての活用

市町のごみ焼却施設が、地域のエネルギー拠点となるよう、廃棄物発電や熱供給システムなどのエネルギー回収設備の導入を支援します。

## (4) プラスチック資源の利用拡大（再掲）

製造業を中心として、プラスチック由来の再生資源の利用拡大を進めます。

### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
熱回収施設数（一般廃棄物）	9施設（H30）	13施設（R7）

## 領域2 適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり



<p>目指す姿 (10年後)</p>	<p>廃棄物処理を取り巻く環境が変化しても、廃棄物が効率的・安定的に適正処理され、資源循環サイクルを支えることで、地域の快適な生活環境が維持されています。</p>
<p>目指す姿 (5年後)</p>	<p>県民及び事業者の廃棄物処理に関する意識及び知識が深まっており、廃棄物を排出する際は処理業者の作業に配慮した適切な分別などの行動が進んでいます。</p> <p>今後想定される高齢化世帯の増加、外国人観光客の増加などに対応した分別が適正にされています。</p> <p>電子マニフェストが排出事業者、処理事業者双方において使用されることで広く普及し、トレーサビリティが強化されています。</p> <p>ドローンなどが活用され、適正処理の監視指導体制が強化されています。</p> <p>PCB廃棄物や感染性廃棄物について、適正に保管・搬入・処理されています。</p> <p>不法投棄の未然防止・早期発見が実施されており、悪質な事案に対しては厳正に対処しています。不法投棄が行われた土地については、生活環境保全上の支障を除去する取組が着実に進められています。</p> <p>一般廃棄物処理施設の整備については、長寿命化等のストックマネジメントにより、少子高齢化などの社会情勢の変化に対応した処理施設が確保されています。</p> <p>焼却や埋立処分される廃棄物の処理施設が適正に整備・運営されています。</p> <p>災害廃棄物の処理について、市町や業界団体との連携体制が確立されるとともに、県・市町による研修・訓練の開催や、災害廃棄物処理計画・初動マニュアルの策定・見直しにより、災害対応力が向上しています。</p> <p>災害廃棄物が早期に処理され、復旧・復興が滞らないようにするため、必要な処理先が県内又は近隣県で確保されています。</p> <p>海洋プラスチックごみの新たな流出がゼロになる仕組みの構築に向けた取組や海洋生分解性素材等の代替素材の開発が進められています。</p> <p>生活排水処理について、地域の実情に応じた経済的かつ早期普及が可能な処理区域が設定され、計画的な整備が推進されることで、汚水処理施設が利用できるようになっていく。また、浄化槽が適正に維持管理されています。</p>

## 1 廃棄物の適正処理・不法投棄対策の推進

### 《目指す姿（5年後）》

- 県民及び事業者の廃棄物処理に関する意識及び知識が深まっており、廃棄物を排出する際は処理業者の作業に配慮した適切な分別などの行動が進んでいます。
- 今後想定される高齢化世帯の増加、外国人観光客の増加などに対応した分別などにより、適正処理されています。
- 電子マニフェストが排出事業者、処理事業者双方において使用されることで広く普及し、トレーサビリティが強化されています。(再掲)
- ドローンなどが活用され、適正処理の監視指導體制が強化されています。(再掲)
- PCB廃棄物や感染性廃棄物<sup>34</sup>について、適正に保管・搬入・処理されています。
- 不法投棄の未然防止・早期発見が実施されており、悪質な事案に対しては厳正に対処しています。不法投棄が行われた土地については、生活環境保全上の支障を除去する取組が着実に進められています。

### 《現状と課題》

- 人口減少・少子高齢化により自治会による集団回収やごみ出しが困難になるほか、高齢化により紙おむつ等が増加するおそれがあります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大によるごみ排出量の変化や衛生的な廃棄物処理体制の確保が求められています。
- これまで、廃棄物の排出から収集運搬、処分に至るまでの過程を電子情報で管理する電子マニフェストの普及を進めてきましたが、その普及率は、50%程度にとどまっています。(再掲)
- 有害産業廃棄物(PCBなど)を含め、継続的な適正処理対策をしていく必要があります。
- 不法投棄件数は減少しているものの、依然として不法投棄等の不適正処理が発生しており、監視体制の強化等、早期発見・早期是正できる体制づくりが十分にできていません。

### 《取組の方向》

- 少子高齢化社会など、社会環境の変化に対応した処理体制の構築に向けた市町への支援を行い、一般廃棄物処理施設の計画的な整備を促進します。
- 廃棄物のトレーサビリティの強化にデジタル技術を活用します。
- ドローンの活用など、継続的に不法投棄監視体制を強化し、発生防止に努めるとともに、市町と連携し、早期解決を図ります。

34 感染性廃棄物：感染性病原体を含むか、そのおそれのある廃棄物のこと。医療機関や研究機関から排出されることが多く廃棄物処理法上では、特別管理廃棄物とされている。

## 《具体的な施策》

### (1) 一般廃棄物の適正処理の推進

ごみ出し支援や紙おむつの処理など、一般廃棄物処理に関する課題について、国の動向や他県事例の情報収集を行い、市町に対して、技術的助言を行うほか、引き続き、県民及び事業者に対する屋外焼却禁止等の啓発などにより、一般廃棄物の適正処理を推進します。

一般廃棄物処理施設への定期的な立入検査を実施し、一般廃棄物の適正処理の徹底について指導を行います。

焼却施設、最終処分場など、インターネット等で排ガス、放流水のデータ、その他の維持管理状況を公表することとされている施設については、市町に対し、測定したデータ等の維持管理情報を適切に公表するよう指導又は助言します。

### (2) 産業廃棄物の適正処理の推進

#### ○ 排出事業者責任の遵守の徹底

産業廃棄物処理の基本である、排出事業者が産業廃棄物を自らの責任において適正に処理する「排出事業者責任」が徹底されるよう、監視指導や法制度の運用等において総合的に施策を展開し、適正処理を推進します。

排出事業者が処理業者に委託して産業廃棄物を処理する場合においても、委託契約を書面により行うなどの委託基準の遵守義務のほか、排出事業者は発生から最終処分の終了まで適正に処理する責任を有していることから、排出事業者に委託先業者の処理能力及び処理状況の確認を徹底するよう指導します。

#### ○ 監視指導の強化

排出事業者及び産業廃棄物処理業者の立入検査により適正処理を指導し、違反者に対する是正指導の強化や廃棄物処理法に基づく行政処分などにより、不適正処理の事案に迅速かつ厳正な対応を行い、環境汚染等が発生している又はそのおそれがある場合は、生活環境の保全を図るため、早期是正を指導します。

産業廃棄物の過剰保管等による不適正処理の事案が散見されていることから、立入検査などにより監視指導を徹底します。また、不法投棄や最終処分場の監視等にドローンを活用し、監視の強化、効率化を図ります。

また、排出事業者及び処理業者に、廃棄物処理法の内容（委託基準、処理基準、法改正、国の通知等を含む。）の周知・徹底を図るため講習会等を開催するとともに、産業界等が自主的に行う広域的な処理体制の構築や環境保全活動などの取組を支援し、適正処理を推進します。

### (3) マニフェスト制度による適正処理の推進

産業廃棄物の処理を委託する際に使用が義務付けられている産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、排出事業者による委託した産業廃棄物の処理状況の確認や処理業者による適正に処理したことの伝達が確実にされるなど、適切な運用を指導し、マニフェスト制度の円滑な実施を推進します。

また、排出事業者に都道府県知事（政令で定める市の長）への提出が義務化されている前年度1年間のマニフェスト交付状況の報告<sup>35</sup>の周知を図ります。

### (4) 電子マニフェストによる廃棄物トレーサビリティの強化（再掲）

産業廃棄物の排出から収集運搬、処分に至るまでの過程を電子情報で管理する電子マニフェストについて、利便性に優れたインターネット上のアプリケーション利用サービス（ASP）等を活用した普及拡大に取り組み、トレーサビリティの強化を推進します。

### (5) 有害産業廃棄物の適正処理の推進

#### ○ アスベスト<sup>36</sup> 廃棄物対策の推進

飛散性のアスベスト廃棄物については、環境大臣の無害化処理認定を受けた施設で溶融による適正処理を促進します。

排出事業者及び産業廃棄物処理業者等に対し、「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第2版）（平成23年3月環境省）」により、適正処理の指導を行います。

また、解体現場、廃棄物処理施設の周辺における環境モニタリング調査を実施し、アスベストの飛散状況を監視するとともに、建設リサイクル法や大気汚染防止法による届出、報告等に基づき、関係機関が連携して解体現場の立入調査を実施するなどにより、建物の解体等におけるアスベスト除去工事の監視を行い、アスベスト廃棄物の適正な分別、処分等について指導します。

#### ○ ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物対策の推進

PCB廃棄物は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）に基づき、定められた期間内に処分しなければならないことから、PCB廃棄物の確実かつ適切な処理を推進します。

高濃度PCB廃棄物については、高濃度PCB等（PCB原液等）及び廃変圧器等（変圧器やコンデンサ等）は、平成30年3月31日に、照明器具の安定器や汚染物などのその他高濃度PCB廃棄物は、令和3年3月31日に、それぞれ処分期間が終了しました。

なお、その他高濃度PCB廃棄物は、未だ処分がなされていないものについて、処分期間終了日の1年後に当たる令和4年3月31日までに処分を終了させなければならないことから、保管事業者に対して、指導等を徹底するなど、処分終了に向けた措置を講じます。

35 マニフェスト交付状況報告制度：マニフェストを交付した排出事業者は、前年度におけるマニフェストの交付等の状況に関する報告書を作成し、事業場の所在地を管轄する都道府県知事又は政令市長に提出しなければならない。

36 アスベスト：天然に産する繊維状けい酸塩鉱物で石綿（「せきめん」又は「いしわた」）と呼ばれている。石綿自体が直ちに問題なのではなく、人が吸い込むことにより肺線維症（じん肺）、悪性中皮腫の原因になるといわれ、肺がんを起こす可能性がある。建築物に吹き付けられたもの及びアスベストを含む保湿材の除去作業によって発生した飛散するおそれのある飛散性アスベスト（廃石綿）とアスベストがセメント、けい酸カルシウムと一体的に成形され建築資材として含有されている非飛散性アスベスト（石綿含有廃棄物）がある。



また、低濃度PCB廃棄物<sup>37</sup>は、処分期間が令和9年3月31日までと定められており、保管事業者に対して、国の認定を受けた無害化施設又は都道府県知事が許可した施設において、早期に適正に処理するよう指導します。

#### ○ ダイオキシン類削減対策の推進

産業廃棄物焼却施設や管理型最終処分場を立入検査し、基準の適合状況等の監視を行うとともに、産業廃棄物焼却施設から排出されるばいじんや燃え殻等のダイオキシン類含有量が低減化されるよう、高温での焼却や集塵装置による防塵の徹底など適切な維持管理を指導します。

#### ○ 感染性廃棄物の適正処理の推進

医療機関及び廃棄物処理業者に対し、血液等が付着した注射針など感染性廃棄物の適正処理を徹底し、感染症の侵入及び拡大を防止するため、「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル(平成30年3月環境省)」等に基づき、適正処理の指導を徹底します。

また、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下において、排出時の感染防止策、適正な処理のために講ずべき対策、処理体制の維持を進めるため、「廃棄物に関する新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(令和2年9月環境省)」に基づき、市町や処理業者と連携して、廃棄物による感染の拡大を防止します。

### (6) 不法投棄監視体制の強化

車両、船舶及びヘリコプターによる陸域・海上・上空からのパトロールを実施して、不適正事案の未然防止や早期発見を図り、不法投棄等の不適正事案に対する原因者の究明や改善指導を徹底します。(図4-2 廃棄物不法投棄対策等実施体系図参照)

また、県庁に常駐する不法投棄対策班が行う機動的な監視活動や情報収集、ドローン等を活用した監視により、事案への対処能力の向上を図ります。

さらに、県庁に設置する「不法投棄110番ファックス」、県ホームページ、業界団体と締結した不法投棄通報協定等により、県民等から不法投棄など不適正処理に関する情報を幅広く収集し、関係機関に迅速な情報提供を行い、不法投棄事案等の早期対応、早期解決に努めます。

### (7) 地区不法投棄等防止連絡協議会の活動強化

厚生環境事務所毎に設置した地元市町や警察署などの関係機関で構成する地区不法投棄等防止連絡協議会により、地域に根ざした監視・啓発活動を推進するとともに、町内会や各種業界団体との連携を強化して、監視網の拡充を図ります。

また、警察本部・海上保安本部等との合同監視パトロールや「全国ごみ不法投棄監視ウィーク<sup>38</sup>」と連動した活動を実施するなど、不法投棄監視活動の強化を図ります。

37 低濃度PCB廃棄物：PCB濃度が0.5mg/kgから5,000mg/kg以下のPCB含有廃棄物及び微量PCB汚染廃電気機器等並びにPCB濃度が0.5mg/kgから100,000mg/kg以下の橋梁等の塗膜、感圧複写紙、汚泥をはじめとする可燃性のPCB汚染物等。

38 全国ごみ不法投棄監視ウィーク：5月30日(ごみゼロの日)から6月5日(環境の日)までの期間。美しい日本、持続可能な社会をめざして、全国市長会が平成18年度に全国の市に呼びかけ創設されたもの。

## (8) 市町と県の連携

産業廃棄物の不法投棄，不適正処理の事案は，発生した場所の市町に関係する問題でもあることから，市町職員の県職員への併任制度等により，市町が日常の監視として産業廃棄物の立入検査を実施しています。なお，廃棄物に係る事案等の発生時には，県と市町が連携して迅速に対応し，早期解決を図ります。

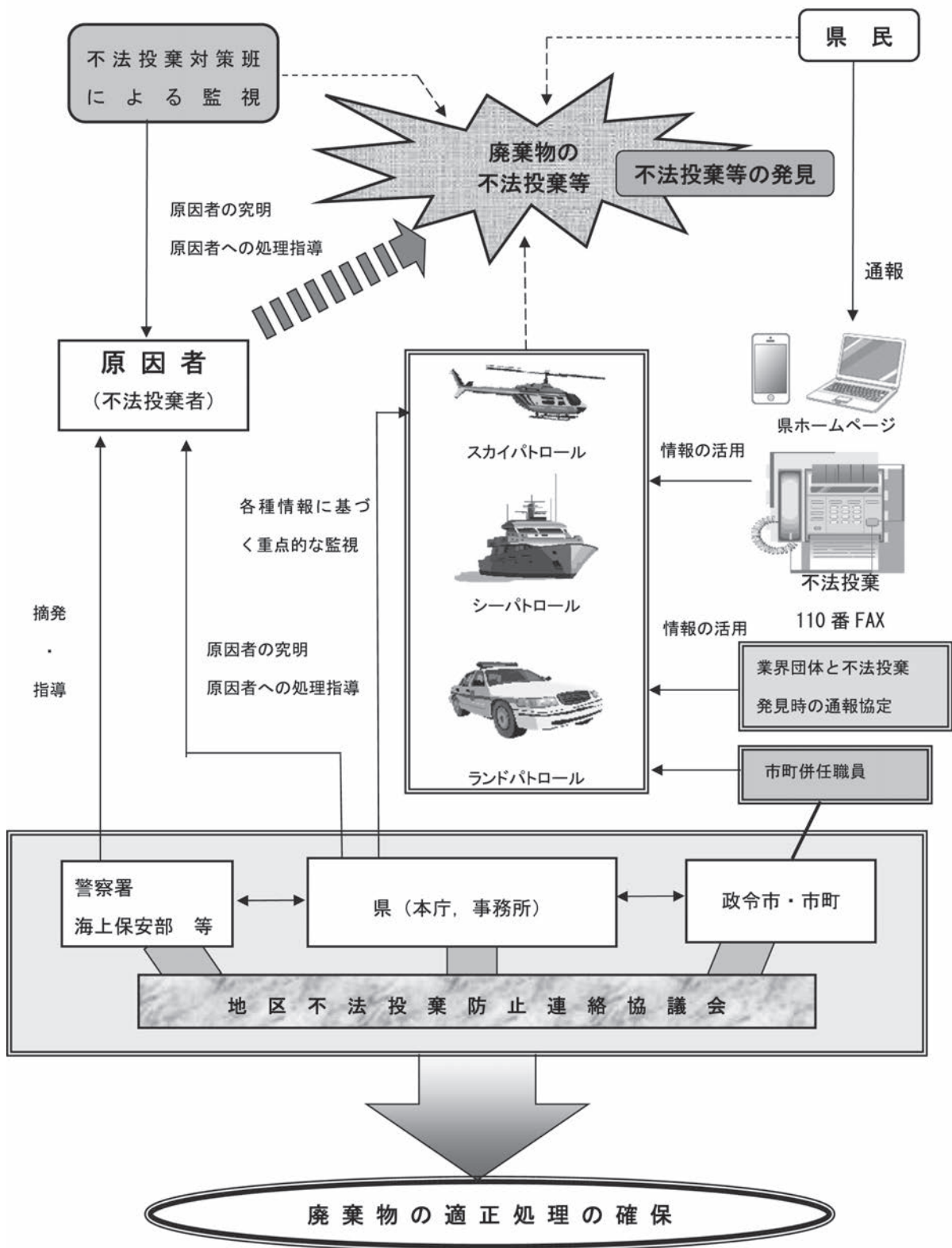
また，市町において，不法投棄防止の対策は大きな課題となっており，不法投棄防止の看板，監視カメラ，防止ネットの設置，不法投棄監視員の委託，不法投棄防止キャンペーンなど，市町の実情に応じ，様々な対策を実施しています。

こうした市町が実施する不法投棄防止対策やポイ捨てに係る啓発及び清掃に関する事業について，引き続き，市町の取組を支援していきます。

### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
電子マニフェスト普及率(再掲)	51.5% (H30)	80% (R 7)
産業廃棄物の不法投棄件数(10t以上)	2.6件 (H27～R 1 平均)	2件 (R 7)

図 4-2 廃棄物不法投棄等対策実施体系図



## 2 廃棄物処理施設の確保・維持管理

### 《目指す姿（5年後）》

- 一般廃棄物処理施設の整備については、長寿命化等のストックマネジメントにより、少子高齢化などの社会情勢の変化に対応した処理施設が確保されています。
- 焼却や埋立処分される廃棄物の処理施設が適正に整備・運営されています。

### 《現状と課題》

- 市町のごみ処理施設について、施設の耐久性・長寿命化及びごみ処理経費の低減を考慮しつつ、計画的な整備が求められています。
- 埋立処分せざるを得ない廃棄物の受け皿として、廃棄物最終処分場が確保することが必要となっています。

### 《取組の方向》

- 老朽化している施設の更新や処理の広域化などを含めて、市町の廃棄物処理体制が確保されるように支援します。
- 最終処分場設置にあたっては、地域住民との合意形成が円滑に行われるよう調整を図ります。
- 公共関与処分場による安定的な処理体制を確保します。

### 《具体的な施策》

#### （1）効率的・安定的な一般廃棄物処理体制の確保

将来にわたって廃棄物の適正な処理を確保するため、広域的な廃棄物の排出動向を見据えながら、地域の地理的、社会的な特性を考慮したうえで、広域化・集約化も含めた適正な規模での効率的な廃棄物処理体制の在り方を検討するとともに、関係市町との調整を行います。

老朽化した廃棄物処理施設については長寿命化・延命化を図るとともに、更新時には広域化・集約化も含めて整備することで、廃棄物処理体制を効率化し、持続可能な適正処理が確保できるように、市町に技術的支援を行います。

広域化・集約化されたごみ処理施設については、電気や熱としてのエネルギーを効率的に回収するなど、廃棄物処理システム全体でエネルギー消費量の低減や温室効果ガス排出量の削減ができるように、市町に技術的支援を行います。

また、災害や事故時にも一般廃棄物の処理体制を安定的に継続できるよう、関係市町と広域的な処理について調整を行います。







#### (4) 地域住民との合意形成の推進

「産業廃棄物処理施設の設置に係る地元調整に関する要綱」に基づき、設置者による地元説明会の開催などを指導し、設置者と地域住民の間の合意形成が円滑に行われるよう調整を図ります。

また、地域住民の環境保全に関する要望等に応じて、環境保全協定締結の助言など、処理施設に対する地域住民の理解と信頼の醸成に努めます。

#### (5) 埋立終了した最終処分場及び処分場跡地の安全対策の推進

埋立が終了する最終処分場について、廃止までの間の適正な管理を確保するため、法の規定に基づき、埋立終了後に必要となる維持管理費用の積立を指導するとともに、施設許可を取り消された最終処分場についても、適正な維持管理の実施を指導します。

また、廃止した最終処分場の跡地を指定し、当該土地の形質変更などが行われる場合に、生活環境の保全上の支障が生じないように、「最終処分場跡地形質変更に係る施行ガイドライン（平成17年6月環境省）」に基づき、適正な跡地管理を推進します。

【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
最終処分場の埋立残余年数（一般廃棄物）	12年（H30）	15年（R7）
最終処分場の埋立残余年数（産業廃棄物）	8.4年（H30）	10年（R7）

### 3 災害廃棄物対策の推進

#### 《目指す姿（5年後）》

- 市町や業界団体との連携体制が確立されるとともに、県・市町による研修・訓練の開催や、災害廃棄物処理計画・初動マニュアルの策定・見直しにより、災害対応力が向上しています。(再掲)
- 災害廃棄物が早期に処理され、復旧・復興が滞らないようにするため、必要な処理先が県内又は近隣県で確保されています。(再掲)

#### 《現状と課題》

- 近年、東日本大震災や関東・東北豪雨、熊本地震など、全国的に大規模災害が頻発しており、本県においても、平成30年7月豪雨災害により、県民の生命・財産に甚大な被害が発生しています。
- 大規模災害では、土砂まじりがれきや家屋解体廃棄物などの災害廃棄物が大量に発生し、災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態を回避することが重要です。(再掲)
- 本県では、平成30年7月豪雨災害による災害廃棄物の処理は概ね完了し、災害廃棄物処理計画は県及び全ての市町で策定されましたが、仮置き場の迅速な設置など、この災害で生じた課題への対応が求められています。

#### 《取組の方向》

- 平成30年7月豪雨災害で生じた課題を教訓として、市町や業界団体と連携し、今後の災害に備えた災害廃棄物処理体制の強化を進めます。

#### 《具体的な施策》

##### (1) 広域的な相互協力体制の整備

平成26年度に国が設置した、中国5県（政令市含む）、民間団体及び有識者から構成される災害廃棄物対策中国ブロック協議会に参加し、災害時の廃棄物対策に関する情報について情報共有を行うとともに、災害時の連携体制について検討を行います。

また、一般社団法人広島県環境整備事業連合会、広島県環境保全事業協同組合、一般社団法人広島県清掃事業連合会及び一般社団法人広島県資源循環協会と県が締結した災害発生時の支援協力に関する協定について、豪雨災害の経験を踏まえ、必要に応じて見直します。

## (2) 災害廃棄物処理体制の強化（再掲）

災害廃棄物処理体制について、県が策定した初動マニュアルをもとに、市町における初動マニュアルの策定を支援するとともに、市町や業界団体等と協力して、初動時における役割分担の明確化や、市町単位での災害時協力協定の締結を進めるなど、連携体制の強化に取り組みます。

災害廃棄物処理に関する知識やノウハウが承継されるように、平成30年7月豪雨災害の経験や全国的な事例を踏まえ、仮置き場の設置など、テーマ設定型の研修や訓練を計画的に実施するとともに、市町単位での実践的な研修・訓練を支援します。

大規模災害に備えて、産業廃棄物処理施設を活用した県内の処理業者の育成を進めるとともに、国や近隣県と連携しながら、処理先情報の共有やルール化を進めるなど、広域的な処理の仕組みづくりを進めます。

### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
市町における災害廃棄物初動マニュアルの策定 (再掲)	12自治体 (R 1)	23自治体 (R 3) ※

※ R4以降も、全市町が参加する研修・訓練等を通じて、マニュアルの継続的な見直しを実施

## 4 海ごみ<sup>39</sup> 対策の推進

### 《目指す姿（5年後）》

- 海洋プラスチックごみの新たな流出がゼロになる仕組みの構築に向けた取組や海洋生分解性素材等の代替素材の開発が進められています。（再掲）

### 《現状と課題》

- 我が国は、人口一人当たりのワンウェイ（使い捨て）の容器包装廃棄量がアメリカに次いで世界で2番目に多く、未利用の廃プラスチックは2017年で128万tに上るとされており、ワンウェイ容器包装等の削減（リデュース）、リユース容器等の利用が十分進んでいません。（再掲）
- 海洋プラスチックごみについては、流出の一因とされる、ポイ捨てや空き容器回収box・ごみステーションなどからの流出防止対策が十分ではありません。また、市町での分別回収に加え、店頭回収など事業者による自主回収が進んでいますが、連携や効率化の余地があります。（再掲）
- 流出したプラスチックについて、活動団体等と連携した、漂着ごみ、漂流ごみ及び海底ごみ等の清掃・回収が求められています。
- 海ごみの発生量、発生ルート等については未解明な部分も多く、陸域の発生源、発生要因及び海岸漂着物の種類や量について十分把握できていません。

### 《取組の方向》

- プラスチックの使用量削減や、プラスチックごみの流出防止及び清掃・回収を取り組みます。

### 《具体的な施策》

#### （1）海洋プラスチックごみの環境汚染対策（再掲）

ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、プラスチック製品の紙等の既存代替材への転換や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及を、企業等と連携して進めます。

流出原因を把握するための調査を行い、その結果を踏まえて、自動販売機横の空容器回収ボックスやゴミステーションなどからの流出防止策等について検討します。

プラスチックごみの新たな流出がゼロになる仕組みの構築に向けた取組を進めます。

#### 【モニタリング指標（KPI）】

指 標	現状値	目標値
3品目（ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋）の海岸漂着物（再掲）	8.4t（R 1）	7.9t（R 7）

39 海ごみ：海底ごみ（海底に沈んでいるもの）、漂流ごみ（海中を浮遊しているもの）、漂着ごみ（海岸に打ち上げられたもの）の総称。

## 5 生活排水対策（し尿等）の推進

### 《目指す姿（5年後）》

- 生活排水処理について、地域の実情に応じた経済的かつ早期普及が可能な処理区域が設定され、計画的な整備が推進されることで、汚水処理施設が利用できるようになっていきます。また、浄化槽が適正に維持管理されています。

### 《現状と課題》

- 県内の下水道等の施設については、財政状況が厳しさを増す中で、今後、汚水処理施設の早期普及と老朽化による施設の改築更新の両方を進める必要があります。
- また、合併処理浄化槽はし尿と生活雑排水を下水道と同じ水準で浄化することができ、将来的に下水道が整備されない地域では、恒久的な汚水処理施設と位置付けられます。
- 一方で、単独処理浄化槽は、し尿のみを処理するため、公共用水域の汚濁負荷は、合併処理浄化槽の約8倍にもなります。
- 県内では、平成30年度末現在で単独処理浄化槽の割合は44%であり、今後とも、合併処理浄化槽への転換、あるいは、下水道等の供用済区域内にあっては、下水道への接続を促進する必要があります。
- 県内の法定検査の受検率は、平成24年度に約60%であったものが、平成29年度には約70%と向上していますが、未だ約3割が未受検であり、維持管理が十分ではありません。

### 《取組の方向》

- 早期に「県内のどこでも汚水処理施設を利用できるようにする」ため、地域の実情に応じた適切な処理区域を設定し、計画的に整備を進めていきます。
- し尿及び生活排水の処理を推進し、環境負荷の低減を図るため、恒久的な汚水処理施設としての浄化槽に対する社会的ニーズの高まりなども踏まえ、浄化槽の適正な維持管理の徹底を図るとともに、浄化槽維持管理業者の技術の維持向上を図ります。

### 《具体的な施策》

#### （1）下水道等の整備の推進

平成8年3月に策定した広島県汚水適正処理構想（令和2年3月改訂）に基づき、計画的な整備を進めるとともに、クイックプロジェクトの導入等による効率的・効果的な整備に取り組み、汚水処理人口普及率の向上を図ります。



## (2) 浄化槽の整備の推進

下水道等の集合処理施設の整備が困難な地域においては、合併処理浄化槽の整備について、住民に対する広報・啓発に取り組むとともに、市町の実情に応じて、浄化槽処理促進区域の指定や、個人設置型浄化槽又は市町設置型（公共）浄化槽による事業選択を行ったうえで、国の補助制度を活用した合併処理浄化槽の整備に取り組む市町を支援します。

表 4-3 広島県污水適正処理構想（令和2年3月改訂）の整備予定

区分	事業名	平成30年度末現在		令和8年度末目標		全体計画 フレーム※
		処理人口 (千人)	処理人口 普及率 (%)	処理人口 (千人)	処理人口 普及率 (%)	処理人口 普及率 (%)
集合処理	公共下水道	2,130	75.3	2,200	80.2	84.8
	農業・漁業集落排水	53	1.9	48	1.7	1.6
個別処理	合併処理浄化槽等	318	11.2	298	10.9	13.7
計		2,501	88.4	2,547	92.8	100%

※ 全体計画フレームはすべての整備が完了した時点における各污水处理施設の構成比率である。

※ 端数処理の関係により、内訳と計が一致しない場合がある。

## (3) 浄化槽の適正な管理の推進

法定検査の受検促進については、令和7年度に、法定検査の受検率がおおむね78%となるよう、市町、指定検査機関、関係事業者等と連携して、法定検査の必要性の普及啓発や未受検者に対する個別の受検指導等を実施します。

県は、条例に基づく維持管理講習会の開催や、技術上の基準項目を網羅した保守点検、清掃の記録票様式を活用等により、維持管理業者の適正な保守点検、清掃の実施に向けた取組を促進します。

また、老朽化による破損や漏水等により、そのまま放置すれば、生活環境の保全や公衆衛生上重大な支障が生ずるおそれがある単独浄化槽については、管理者に対して、合併浄化槽への転換等の必要な措置をとるよう指導を強化していきます。

浄化槽の適正管理を推進するため、市町や指定検査機関等と連携し、既存台帳等を精査したうえで、浄化槽の管理者、設置場所、型式に加え、水質検査結果等の維持管理情報を記載した台帳に見直しを行います。

これら、浄化槽の適正な維持管理については、県、市町、指定検査機関、関係業界団体等で構成する協議会において、適正な維持管理の促進や、浄化槽による水環境の保全への理解を深めるための協議を行い、普及啓発等を推進していきます。

表 4-4 法定検査体制

指定検査機関	公益社団法人広島県環境保全センター	公益社団法人広島県浄化槽協会
新検査体制に伴う 法定検査の役割	新設時検査 (浄化槽法 7 条検査)	—
	定期検査 (浄化槽法 11 条検査) ・ 10 人槽以下 (5 年に 1 回のガイドライン検査) ・ 11 人槽以上 (毎年のガイドライン検査)	定期検査 (浄化槽法 11 条検査) ・ 10 人槽以下 (5 年に 4 回の効率化検査)

※「ガイドライン検査」とは、浄化槽法定検査判定ガイドライン (平成 8 年 3 月 25 日付け衛浄第 17 号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課浄化槽対策室長通知, 一部改正平成 14 年 2 月 7 日付け環廃対第 105 号) による検査のこと。

【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
汚水処理人口普及率	88.8% (R 1)	92.8% (R 8)

### 領域3 資源循環サイクルの基盤となる人づくり・仕組みづくり



<p>目指す姿 (10年後)</p>	<p>資源循環サイクルの基盤となる人づくり・仕組みづくりによって、県民が積極的に環境活動に参加し、自らの持続可能なライフスタイルを楽しみ、また、業界が育成されていることで、県民が生き活きと働いています。</p>
<p>目指す姿 (5年後)</p>	<p>環境活動リーダーの人材養成や、環境問題に関する情報の提供など、環境学習の機会を充実させることにより、県民の自主的な取組が広がっている。SDGsの趣旨を踏まえ、県民が地球規模での循環型社会形成の重要性を理解し、リサイクルの実践が拡大しています。</p> <p>県民の「ごみを捨てる」という意識を「資源を捨てる」と捉え直すことで、まだ使えないか、必要な人がいないかなどの視点を積極的に持つことができます。</p> <p>廃棄物処理施設を「ごみを扱う場所」と捉えるのではなく、「ごみをきれいにする場所」として認識されることで、廃棄物処理施設に関して本来の役割が再認識されています。</p> <p>廃棄物処理業者において人材の確保・育成、処遇改善等による生産性向上、時代の潮流を活かした海外展開などによる安定した経営基盤を確立など、循環分野における環境産業全体の健全化及び振興が進み、地域経済を活性化させています。</p> <p>廃棄物処理の技術等に関して専門的な知見を事業者が獲得することが継続的にできるような仕組みづくりなどにより、様々な専門性を持った人材が生き活きと活躍しています。</p> <p>3Rを推進する事業者が優遇されるような社会になっています。</p> <p>資源循環に関するビッグデータが事業者や行政の間で活用されはじめています。</p>

## 1 環境意識の向上及び自主的行動の推進

### 《目指す姿（5年後）》

- 環境活動リーダーの人材養成や、環境問題に関する情報の提供など、環境学習の機会を充実させることにより、県民の自主的な取組が広がっている。SDGsの趣旨を踏まえ、県民が地球規模での循環型社会形成の重要性を理解し、リサイクルの実践が拡大しています。
- 県民の「ごみを捨てる」という意識を「資源を捨てる」と捉え直すことで、まだ使えないか、必要な人がいないかなどの視点を積極的に持つことができています。
- 廃棄物処理施設を「ごみを扱う場所」と捉えるのではなく、「ごみをきれいにする場所」として認識されることで、廃棄物処理施設に関して本来の役割が再認識されています。

### 《現状と課題》

- SDGsの広がりや契機として、県民生活や事業活動と資源循環の関わりを一層意識しながら、自主的な資源循環の取組に繋げることが求められています。
- 環境保全活動に取り組んでいる県民の割合は、約60%程度であり、実際の行動にはまだ結びついていない状況です。

### 《取組の方向》

- 「12つくる責任・つかう責任」をはじめとして、SDGsの考え方を個別の施策に取り入れます。
- SDGsによる社会的な環境意識の高まりを踏まえた自主的な対応について、県民・事業者への広報・啓発に取り組めます。

### 《具体的な施策》

#### （1）「ひろしま環境の日」「環境月間」「3R推進月間」等を通じた啓発の実施

毎月第1土曜日を「ひろしま環境の日」と定め、広報及び啓発活動に積極的に取り組むとともに、国・市町・民間団体と連携して、「環境の日（6月5日）」、「環境月間（6月）」、「瀬戸内海環境保全月間（6月）」、「3R推進月間（10月）」、「浄化槽月間（10月）」等の様々な環境関連行事や実践事例の情報を発信し、県民・事業者等への啓発を図ります。

また、県・市町で設置する「広島県環境行政総合調整会議」等において協議・調整を行い、県と市町で連携して、食品ロス削減など、住民に対する意識啓発、行動の実践例の紹介などの普及啓発を推進します。

## (2) 学校・地域や職場などにおける環境学習の推進

ひろしま地球環境フォーラム<sup>40</sup>等と連携した、環境講演会の開催や、環境学習講師などの指導人材の育成・活用を通じて、学校・地域や職場などにおける環境学習を推進します。

## (3) 自主的活動の取組支援

### ○ 環境経営・SDGs 経営の推進

ひろしま地球環境フォーラム等と連携して行う、講演会やセミナー等を通じて、事業者等に対し環境経営やSDGsに取り組むメリットなどを紹介することにより、事業者等による取組を支援します。

### ○ 環境配慮行動の促進

環境負荷の低減に資する物品・サービス等が消費者に選択されるよう、マイバッグ運動の推進などを通じて、事業者が行う自主的な取組を支援します。

## (4) 県の率先した取組

県自ら「事業者」として、県の業務全般における循環型社会の実現に向けた率先的な取組を進めます。

### ○ 公共事業における廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進

「広島県環境配慮推進要綱」に基づいて、県が行う公共事業について、計画・設計・工事の各段階における廃棄物の排出抑制・リサイクル、省資源・省エネルギー等の配慮状況を点検し、公共事業における環境配慮を推進します。

### ○ グリーン購入の推進

「広島県グリーン購入方針」、「広島県登録リサイクル製品使用指針」等に基づいて、登録リサイクル製品など環境に配慮した物品や役務の調達、公共工事における再生資材の調達などを推進します。

また、「広島県地球温暖化対策実行計画」に基づき、省資源・省エネルギー、廃棄物の減量化・リサイクルなど環境に配慮した行動に率先して取り組みます。

### 【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	59.9% (R 2)	65% (R 5)

40 ひろしま地球環境フォーラム：地球環境保全型社会を目指し、県民・事業者・団体・行政が相互に連携・協働しながら、環境にやさしい地域づくりを進める環境保全推進組織。



## 2 資源循環産業の育成

### 《目指す姿（5年後）》

- 廃棄物処理業者において人材の確保・育成，処遇改善等による生産性向上，時代の潮流を活かした海外展開などによる安定した経営基盤を確立など，循環分野における環境産業全体の健全化及び振興が進み，地域経済を活性化させています。
- また，廃棄物処理の技術等に関して専門的な知見を事業者が獲得することが継続的にできるような仕組みづくりなどにより，様々な専門性を持った人材が生き活きと活躍しています。
- 3Rを推進する事業者が優遇されるような社会になっています。
- 資源循環に関するビッグデータが事業者や行政の間で活用されはじめています。（再掲）

### 《現状と課題》

- 優良産業廃棄物処理業者許可件数は247件（政令市を除く。）と同規模の県と比べて多いが，認定取得促進の余地があります。
- 世界全体での廃棄物発生量増加，人口増加により，グローバルに3Rの推進が求められており，国内企業の海外展開が促進されている機を活かす必要があります。
- 資源循環サイクルの拡大に向けて，国が資源循環に関する情報プラットフォームの構築をスタートするなど，排出者や処理業者，行政など多様な主体が，デジタルから生まれる新しい技術や製品，サービスの開発に取り組んでおり，これらの成果を積極的に取り入れながら，段階的に地域全体へ普及拡大を図ることが必要です。（再掲）

### 《取組の方向》

- 優良認定を促進するとともに，優良な廃棄物処理業者のメリットを実感する環境を整備します。
- 講習会の受講など，企業の人材育成を支援します。

### 《具体的な施策》

#### （1）優良な産業廃棄物処理業者の育成

優良な産業廃棄物処理業者の育成を図るため，廃棄物処理法に基づき，処理業者の優良認定を行います。

優良認定業者については，許可の更新期間の延長など，認定に係るメリット等を啓発して認定業者の育成を図るとともに，優良認定業者が優先的に委託先として選定される環境づくりを推進します。

また，一般社団法人広島県資源循環協会と連携して，産業廃棄物処理業者が行う情報公開や，協会の自主事業として実施している地域における不法投棄物の撤去事業などの社会貢献活動の取組を支援し，業界の健全な発展を図ります。

## (2) リサイクル産業創出に係る人材育成

SDGsによる環境意識の高まりを踏まえた地域における循環型社会ビジネスの促進につなげていくため、引き続き、リサイクル技術の事業化などに携わる人材の育成に取り組みます。

## (3) 廃棄物処理に関するビッグデータの活用（再掲）

廃棄物に関する静脈部分のみでなく、素材生産や製造・流通に関する動脈部分とも、資源循環に有用な情報をやりとりするプラットフォームの構築など、新たなデジタル技術の開発状況に応じて、その普及を図り、廃棄物の排出抑制などに活用します。

【モニタリング指標 (KPI)】

指 標	現状値	目標値
優良認定事業者数	247件 (R 1)	500件 (R 7)
ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連付けて事業活動を行っている事業者の割合	29.7% (R 1)	75% (R 7)